

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年2月7日

【四半期会計期間】 第44期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 ヨシコン株式会社

【英訳名】 Yoshicon Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉田立志

【本店の所在の場所】 静岡県静岡市葵区常磐町二丁目4番地の25

【電話番号】 054-205-6363(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理本部長 吉田尚洋

【最寄りの連絡場所】 静岡県静岡市葵区常磐町二丁目4番地の25

【電話番号】 054-205-6363(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理本部長 吉田尚洋

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第3四半期 連結累計期間	第44期 第3四半期 連結累計期間	第43期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	7,087,451	7,730,641	12,084,421
経常利益 (千円)	137,725	385,942	640,977
四半期(当期)純利益 (千円)	21,540	198,773	368,876
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	13,559	217,289	346,801
純資産額 (千円)	7,899,400	8,340,241	8,232,641
総資産額 (千円)	16,466,500	16,536,753	15,950,952
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	2.84	26.38	48.60
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.0	50.4	51.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,334,573	1,518,443	545,393
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	101,725	32,228	163,754
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,330,748	973,939	37,536
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	796,597	733,975	1,246,251

回次	第43期 第3四半期 連結会計期間	第44期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.91	11.76

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。
- 4 第43期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響から全般的に持ち直す動きが見られるものの、長引く欧米諸国の債務問題、新興国の景気減速、更なる円高の進行等の影響により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する不動産業界でも、東日本大震災の影響により、企業活動や個人の消費行動にも変化が生じており、いまだ先行きが不透明な状態が続いております。このような経済環境下にあって、当社グループの不動産事業分野では、常に変化する消費行動を的確に捉え、分譲マンションや分譲宅地などの販売用不動産の売却を進めるとともに、販売物件の早期商品化に取り組んでまいりました。

建設土木業界におきましては、民間・公共工事が減少する中、競合メーカーとの受注競争が一層激化しております。このような状況のもと環境事業分野では、公共工事に依存しない体質への変革を目指し建築用製品の販売を強力に進めるとともに、土木用製品についても、不動産事業分野との連携強化により受注競争の回避を図りつつ、販売価格の引き上げや受注量の確保をすべく活動してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は77億30百万円（前年同四半期比9.1%増）、営業利益は4億14百万円（前年同四半期比130.2%増）、経常利益は3億85百万円（前年同四半期比180.2%増）、四半期純利益は1億98百万円（前年同四半期比822.8%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

不動産開発事業

不動産開発事業におきましては、平成23年8月完成の分譲マンション「エンブルクレア米山町」（沼津市）など在庫分譲マンションの販売引渡しや、静岡市内及び駿東郡清水町内の宅地分譲用地並びに袋井市内の大型商業施設用地の販売引渡しなどが順調に推移いたしました。

この結果、売上高は30億72百万円（前年同四半期比35.9%増）、セグメント利益は3億54百万円（前年同四半期比46.4%増）となりました。

賃貸・管理事業

比較的安定的に収益が見込める賃貸・管理事業におきましては、新規に取得した三島市の賃貸収益物件や新規オープンした駐車場収入による増収効果と、前連結会計年度中に実施した収益物件売却に伴う賃貸収入の欠落による減収効果、並びに同じく前連結会計年度中に実施したスポットの工事売上が欠落したことによる減収効果により、増減が相殺され前年並みの売上高となりました。利益面では、前連結会計年度に比べ不動産取得税の負担が軽減されたことなどにより増益となりました。

この結果、売上高は7億94百万円（前年同四半期比0.5%減）、セグメント利益は2億62百万円（前年同四半期比45.4%増）となりました。

環境事業

環境事業におきましては、建築製品へ一部生産シフトを変更するなど、製造ラインの合理化を推進したものの、公共事業の縮減や慎重な設備投資姿勢が継続するなか、自社の土木製品取扱量の減少により損失が増加いたしました。

この結果、売上高は20億82百万円（前年同四半期比12.5%減）、セグメント損失は1億29百万円（前年同四半期は78百万円のセグメント損失）となりました。

特販事業

特販事業におきましては、住宅用PC部材の受注及び出荷は堅調に推移したことや一部震災での特需を取り込むことができたことに加え、安定稼働により生産効率が上昇し利益率が向上したことなどによりセグメント利益は増益となりました。

この結果、売上高は16億26百万円（前年同四半期比7.2%増）、セグメント利益は1億24百万円（前年同四半期比35.4%増）となりました。

その他

飲食店売上、衣料品販売や保険代理店収入等で、売上高は1億55百万円（前年同四半期比17.4%増）、セグメント利益は38百万円（前年同四半期比30.9%増）となりました。

なお、記載金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は165億36百万円（前連結会計年度比3.7%増）となりました。

流動資産は、現金及び預金や受取手形及び売掛金が減少したものの、販売用不動産や商品及び製品が増加したことなどにより、110億53百万円（前連結会計年度比8.7%増）となりました。固定資産は、建物及び構築物の減価償却や土地を販売用不動産に振り替えたことなどにより減少し、54億83百万円（前連結会計年度比5.1%減）となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金、1年内返済予定の長期借入金が減少したものの、短期借入金が増加したため、55億83百万円（前連結会計年度比8.0%増）となりました。固定負債は、長期借入金の増加などにより、26億13百万円（前連結会計年度比2.6%増）となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は83億40百万円（前連結会計年度比1.3%増）となりました。純資産の増加の主な要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

(自己資本比率)

当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は50.4%（前連結会計年度比1.2ポイント減）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、7億33百万円（前年同四半期比7.9%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益（3億79百万円）、売上債権の減少（3億32百万円）、減価償却費（1億92百万円）、前受金の増加（98百万円）などによる資金調達に対し、販売用不動産の取得などによるたな卸資産の増加（17億32百万円）、仕入債務の減少（6億42百万円）、法人税等の支払（1億45百万円）などにより支出した結果、営業活動により支出した資金は15億18百万円（前年同四半期は13億34百万円の支出）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

貸付金の回収（87百万円）などによる資金調達に対し、固定資産の取得（34百万円）、貸付金の実行（17百万円）などにより支出した結果、投資活動により得られた資金は32百万円（前年同四半期は1億1百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の純増（13億13百万円）や長期借入れによる収入（1億円）による資金調達に対し、長期借入金の返済（3億25百万円）、配当金の支払（79百万円）、自己株式の取得（29百万円）などにより、財務活動により得られた資金は9億73百万円（前年同四半期は13億30百万円の収入）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は21百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,540,000
計	14,540,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,030,248	8,030,248	大阪証券取引所J A S D A Q (スタン ダード)	単元株式数は1,000 株であります。
計	8,030,248	8,030,248	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日から 平成23年12月31日		8,030,248		1,652,065		1,854,455

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 559,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,435,000	7,435	-
単元未満株式	普通株式 36,248	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	8,030,248	-	-
総株主の議決権	-	7,435	-

(注) 1. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式582株が含まれております。

2. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の入手が困難なため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヨシコン株式会社	静岡県静岡市葵区 常磐町二丁目4-25	559,000	-	559,000	6.96
計	-	559,000	-	559,000	6.96

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,546,251	1,033,975
受取手形及び売掛金	1,305,451	976,064
商品及び製品	634,347	911,659
仕掛品	7,249	7,032
原材料及び貯蔵品	40,454	43,117
販売用不動産	6,259,101	7,684,955
未成工事支出金	81,296	84,058
その他	314,722	323,026
貸倒引当金	16,534	10,223
流動資産合計	10,172,340	11,053,666
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,317,446	2,224,180
土地	2,559,918	2,472,525
その他（純額）	213,091	158,880
有形固定資産合計	5,090,456	4,855,587
無形固定資産	50,272	46,391
投資その他の資産		
その他	696,360	622,025
貸倒引当金	58,478	40,915
投資その他の資産合計	637,882	581,109
固定資産合計	5,778,611	5,483,087
資産合計	15,950,952	16,536,753
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,394,341	751,767
短期借入金	2,562,800	3,876,500
1年内返済予定の長期借入金	727,260	429,656
未払法人税等	104,142	94,232
賞与引当金	40,472	18,490
役員賞与引当金	22,000	-
その他	319,201	412,525
流動負債合計	5,170,218	5,583,174
固定負債		
長期借入金	1,927,845	2,000,214
資産除去債務	14,126	14,380
その他	606,120	598,744
固定負債合計	2,548,091	2,613,338
負債合計	7,718,310	8,196,512

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,652,065	1,652,065
資本剰余金	1,854,455	1,854,455
利益剰余金	4,914,722	5,033,866
自己株式	145,969	175,884
株主資本合計	8,275,273	8,364,502
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,049	10,209
繰延ヘッジ損益	18,396	16,001
その他の包括利益累計額合計	44,446	26,211
少数株主持分	1,814	1,949
純資産合計	8,232,641	8,340,241
負債純資産合計	15,950,952	16,536,753

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	7,087,451	7,730,641
売上原価	5,768,860	6,151,442
売上総利益	1,318,591	1,579,198
販売費及び一般管理費	1,138,425	1,164,451
営業利益	180,165	414,746
営業外収益		
受取利息	699	372
受取配当金	3,145	3,442
仕入割引	11,901	14,359
貸倒引当金戻入額	-	19,569
保険返戻金	6,989	-
受取手数料	8,548	7,586
その他	20,013	17,146
営業外収益合計	51,297	62,477
営業外費用		
支払利息	72,362	68,627
持分法による投資損失	13,501	20,341
その他	7,873	2,312
営業外費用合計	93,737	91,281
経常利益	137,725	385,942
特別利益		
固定資産売却益	2,615	-
貸倒引当金戻入額	1,671	-
特別利益合計	4,286	-
特別損失		
固定資産除却損	57,471	247
減損損失	-	3,986
投資有価証券評価損	12,137	1,899
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,630	-
特別損失合計	71,239	6,133
税金等調整前四半期純利益	70,772	379,808
法人税、住民税及び事業税	28,817	155,063
法人税等調整額	20,415	25,690
法人税等合計	49,232	180,754
少数株主損益調整前四半期純利益	21,540	199,054
少数株主利益	-	281
四半期純利益	21,540	198,773

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	21,540	199,054
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,902	15,839
繰延ヘッジ損益	1,921	2,394
その他の包括利益合計	7,980	18,234
四半期包括利益	13,559	217,289
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,559	217,007
少数株主に係る四半期包括利益	-	281

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	70,772	379,808
減価償却費	204,534	192,386
減損損失	-	3,986
貸倒引当金の増減額（は減少）	9,518	23,873
賞与引当金の増減額（は減少）	26,557	21,982
役員賞与引当金の増減額（は減少）	-	22,000
退職給付引当金の増減額（は減少）	9,539	-
受取利息及び受取配当金	3,844	3,815
保険返戻金	6,989	-
支払利息	72,362	68,627
持分法による投資損益（は益）	13,501	20,341
固定資産売却損益（は益）	2,615	-
固定資産除却損	57,471	247
投資有価証券評価損益（は益）	12,137	1,899
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,630	-
売上債権の増減額（は増加）	183,272	332,121
たな卸資産の増減額（は増加）	1,847,152	1,732,609
未収消費税等の増減額（は増加）	-	8,581
仕入債務の増減額（は減少）	322,178	642,574
未払金の増減額（は減少）	77,454	25,826
未払消費税等の増減額（は減少）	51,746	20,823
前受金の増減額（は減少）	82,174	98,152
預り金の増減額（は減少）	4,159	1,050
その他	1,257	36,280
小計	1,191,804	1,308,373
利息及び配当金の受取額	3,914	3,839
利息の支払額	72,377	68,742
法人税等の支払額	74,305	145,168
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,334,573	1,518,443
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	112,069	34,160
固定資産の売却による収入	9,118	-
貸付けによる支出	30,000	17,180
貸付金の回収による収入	2,021	87,424
子会社株式の取得による支出	9,800	100
子会社の清算による収入	-	8,597
保険積立金の解約による収入	32,669	183
その他	6,335	12,536
投資活動によるキャッシュ・フロー	101,725	32,228

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,820,261	1,313,700
長期借入れによる収入	270,000	100,000
長期借入金の返済による支出	668,790	325,235
自己株式の取得による支出	5,778	29,914
配当金の支払額	79,833	79,501
リース債務の返済による支出	5,109	5,109
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,330,748	973,939
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	105,550	512,275
現金及び現金同等物の期首残高	902,148	1,246,251
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 796,597	1 733,975

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年12月31日)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
静岡ニュータウン開発(株)	39,268千円	

なお、前連結会計年度の保証債務は他3社との連帯保証で、当社分担保証残高は9,817千円であります。

2 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	384,777千円	280,517千円

3 四半期連結会計期間末日満期手形

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形		2,565千円
裏書譲渡手形		22,211千円
合計		24,776千円

四半期連結会計期間末日の満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、上記の満期手形が当第3四半期連結会計期間末日の残高に含まれております。

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

当社グループでは、主として、第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に集中して需要が発生するため、第1四半期連結会計期間及び第2四半期連結会計期間と比べ、売上高が相違する傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
現金及び預金勘定	1,096,597千円	1,033,975千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	300,000千円	300,000千円
現金及び現金同等物	796,597千円	733,975千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	79,877	10.50	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	79,629	10.50	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	不動産開発 事業	賃貸・管理 事業	環境事業	特販事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,260,171	798,435	2,380,128	1,516,569	6,955,304	132,147	7,087,451
セグメント間の内部売上高又は振替高	33,000	34,250	-	-	67,250	62,654	129,904
計	2,293,171	832,685	2,380,128	1,516,569	7,022,554	194,801	7,217,356
セグメント利益又は損失()	241,939	180,825	78,115	92,095	436,745	29,116	465,862

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業、衣料品事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	436,745
「その他」の区分の利益	29,116
セグメント間取引消去	35,366
全社費用(注)	250,329
四半期連結損益計算書の営業利益	180,165

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	不動産開発 事業	賃貸・管理 事業	環境事業	特販事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,072,093	794,434	2,082,554	1,626,366	7,575,448	155,193	7,730,641
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	34,044	-	-	34,044	86,319	120,364
計	3,072,093	828,478	2,082,554	1,626,366	7,609,492	241,513	7,851,005
セグメント利益又は損失 ()	354,268	262,986	129,119	124,676	612,812	38,106	650,918

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業、衣料品事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利 益	金 額
報告セグメント計	612,812
「その他」の区分の利益	38,106
セグメント間取引消去	1,087
全社費用（注）	235,084
四半期連結損益計算書の営業利益	414,746

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	2円84銭	26円38銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	21,540	198,773
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	21,540	198,773
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,591	7,533

(注) 前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月6日

ヨシコン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠原 孝 広 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 裕 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヨシコン株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヨシコン株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。